

認定専攻科における学士の学位の授与に係る特例の適用認定
の申出に係る書類の様式及び提出部数に関する細則

平成26年4月1日
細則第2号
最終改正 令和元年7月9日

第1条 学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例に関する規則（平成26年4月1日 規則第1号）第7条の規定による別に定める書類（以下「特例適用認定申出書等」という。）及びその様式並びに提出部数については、この細則の定めるところによる。

第2条 特例適用認定申出書等及びその様式並びに提出部数は、次の表のとおりとする。

申 出 書 類 等	様 式	提出部数
特例適用認定申出書	第1号	正本1部 写 1部 電磁的方法 による記録 媒体一式
専攻科等の概要を記載した書類	第2号	
科目表	第3号	
「学修総まとめ科目」の授業に関する実施 計画書 （その1）総表 （その2）個表	第4号	
「学修総まとめ科目」に相当する授業科目の 成績評価基準等を記載した書類		
「学修総まとめ科目」に相当する授業科目 を担当する教員の個人調書 （その1）履歴書 （その2）教育研究業績書	第5号	

附 則

この細則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月10日）

この細則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月31日）

この細則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成30年2月22日）

この細則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成31年4月9日）

この細則は、令和元年5月1日から施行する。

附 則（令和元年7月9日）

この細則は、令和元年7月9日から施行する。

様式第1号

（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

[短期大学又は高等専門学校の場合]	
学士の学位の授与に係る特例の適用認定申出書	
文 書 記 号 番 号	
(元号) 年 月 日	
独立行政法人	
大学改革支援・学位授与機構長	○ ○ ○ ○ 殿
	申出者の職名及び氏名 印
このたび、[短期大学又は高等専門学校の名称及び専攻科の専攻の名称] について、学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例の適用認定を受けたいので、学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例に関する規則第7条の規定により、別添書類を添えて申し出ます。	

(注) 申出者は、国公立の短期大学又は高等専門学校の場合にあつては、短期大学の学長又は高等専門学校の校長、私立の短期大学又は高等専門学校の場合にあつては、短期大学又は高等専門学校を置く学校法人の理事長とする。

課程の概要	○○○○													
	○○○○													
	[○○専攻]													
	○○○○													
	○○○○													
	○○○○													
	○○○○													
	○○○○													
学修総まとめ科目に相当する授業科目の概要	授業科目の名称	単位数	指導教員				計	指導補助教員				計		
			教授	准教授	講師	助教		教授	准教授	講師	助教			
	[○○専攻] ○○○○													
	[○○専攻] ○○○○													
教員組織の概要	区 分		専任教員				計	兼任教員				計	兼任教員	助手
			教授	准教授	講師	助教		教授	准教授	講師	助教			
	専攻科	(申出分) ○○専攻	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		○○専攻												
		(既設分) ○○専攻												
		○○専攻												
	学科等	○○学科												
		○○学科												
		○○学科												
		○○学科												

(注)

- この書類は、特例の適用認定を受けようとする年度の4月1日時点の状況について記入すること。(以下、特段の定めがない限り同じ。)
- 「専攻科の専攻の概要」の欄中、「専攻科の名称」欄には、申出分と既設分に分け、専攻ごとに専攻名及び設置年度(新設の場合は○○年度設置予定とすること)を記入すること。なお、既設分について、すでに適用認定を受けているものについては、備考欄に(元号)○年度から適用認定と記入すること。また、「在学者数」の欄には、申出時現在における在学者の状況について記入すること。
- 「申出に係る専攻科の専攻の教育課程の概要」の欄中、「授業科目の名称」の欄には、様式第3号「科目表」に記載した授業科目の順に当該専攻科の専攻の授業科目を記載すること。ただし、学修総まとめ科目に相当する授業科目を除く。
また、「専任教員配置」の欄には、専任教員(当該専攻科の専攻の基礎となる学科等の専任の教員で、当該専攻科の専攻の授業科目を担当する教員をいう。)、兼任教員(同一学校における当該専攻科の専攻の基礎となる学科等以外の学科等の専任の教員で当該専攻の授業科目を兼ねて担当する教員をいう。))及び兼任教員(同一学校の学科等において専任教員として所属する教員以外の者(非常勤講師等)をいう。))の配置について、延べ人数を記入すること。
なお、専任教員のうち専ら当該申出に係る専攻科の授業科目を担当する本務教員を配置している場合には、()書き内数で記入すること
- 「学修総まとめ科目に相当する授業科目の概要」の欄中、「指導教員」及び「指導補助教員」の欄には、当該学修総まとめ科目の指導教員及び指導補助教員について、同一人が指導教員及び指導補助教員の双方を担当する場合には、指導教員、指導補助教員のそれぞれについて重複して記載すること。
- 「教員組織の概要」の欄中、「専攻科」、「学科等」の欄には、当該短期大学又は高等専門学校が設置する専攻科及び学科等のすべてについて、専攻科と学科等に分けて記入すること。その際、「専任」、「兼任」及び「兼任」の区分については、上記(注)3による。
なお、専任教員のうち専ら当該申出に係る専攻科の授業科目を担当する本務教員を配置している場合には、()書き内数で記入すること。
また、教員数については、同一人について、専攻科、学科等の双方を担当する場合には、専攻科、学科等のそれぞれについて重複して記載すること。

(注)

- 1 この書類は、適用認定を受けようとする年度の4月1日時点の状況について記入すること。(以下、特段の定めがない限り同じ。)
- 2 この書類は、当該申出に係る専攻科の専攻を修了する見込みの者として申請する者が申請を予定する専攻の区分ごとに作成すること。
- 3 「単位修得の要件による分類」欄中、「①」から「⑥」の欄には、表下の「単位修得の要件」のうち当該授業科目が満たすために算入されるべき要件に対応する番号の欄について「○」を記入すること。(複数可)
- 4 「開設科目」の欄には、当該専攻科の専攻の基礎となる学科等及び専攻科の開設科目のうち、大学で開設される授業科目と同等の水準を持つ授業科目のすべてについて記載すること。
- 5 「開設科目」欄中、「学校における区分」欄には、当該授業科目を開設する学科又は専攻科の教育課程における区分を記入すること。(例 一般科目、専門基礎科目、発展科目 等)
- 6 「開設科目」欄中、「科目番号」欄には、当該授業科目に科目番号が付されている場合のみ記入すること。
- 7 「履修年次」欄には、当該授業科目の年次配当について、学科・専攻科の別を明記して記入すること。
- 8 「摘要」欄には、「専攻の区分」欄に記入した専攻の区分の「修得単位の審査の基準」の専攻に係る授業科目の区分のうち、該当すると判断されるものを記入すること。(※)
- 9 この書類には、記載されている授業科目の講義概要を添付すること。冊子体(電子データで一ファイルにまとめているものを印刷したものを含む)で添付する場合には、各授業科目の記載ページの番号を「シラバス該当ページ」欄に記入すること。

※ 各専攻の区分の「修得単位の審査の基準」は「新しい学士への途」第9章を参照のこと。

(その 1)

学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書					【総表】
専攻科名		専攻の区分			
授業科目名					
履修年次		履修学生数		単位数	
授業形態		指導教員数		指導補助教員数	
(1) 専攻科の教育目的・特色と学修総まとめ科目との関連					
(2) 大学の学部 4 年間に相当する教育課程の学修を総括する科目としての妥当性					
(3) 学修総まとめ科目の目標と、履修により得られると予想される能力及び教育効果					
(4) 上記(3)に述べられている目標を達成するための方法					
備考					

(その2)

学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書

【個表】

授業科目名			
課題名			
専攻の区分		履修者数	個表番号 /

担当教員名	指導・補助の別	職名	個人調書番号

(1) 課題の位置づけ (総表との関係)	
(2) 履修者の到達目標	
(3) 本課題の内容	
(4) キーワード	
(5) 履修条件	
(6) その他特記事項	

学修総まとめ科目に相当する授業科目を担当する教員の個人調書

(その 1)

履 歴 書								
ふりがな 氏名		男・女	本籍地又 は国籍					
生年月日(年齢)	年 月 日生 (歳)		現住所					
学 歴								
年 月	事 項							
職 歴								
年 月	事 項							
学会及び社会における活動等								
年 月	事 項							
賞 罰								
年 月								
職 務 の 状 況								
勤 務 先	職 名	学部、学科 等(所属部 局)の名称	担当授業 科 目 名	担当単位数				備 考
				専任	兼担	兼任	計	
上記のとおり相違ありません。								
年 月 日			氏名			印		

(注)

- この書類は、当該申出に係る専攻科の学修総まとめ科目に相当する授業科目を担当する教員について作成すること。(その2)についても同じ。
- この書類の用紙の外縁に各人ごとの通し番号を記したインデックスを付すこと。
- 「生年月日(年齢)」の欄の年齢については、適用認定を受けようとする年度の4月1日現在の満年齢を記入し、また、就任(予定)年月については、当該申出に係る専攻への就任又は就任予定の年月を記入すること。
- 「学歴」の欄には、大学、短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業以上の学歴を有する者は、これらの学歴のすべてについて記入し、その他の者は、最終学歴について記入すること。なお、学位称号等についても同欄に記入すること。
- 「職歴」の欄には、職歴のすべてについて記入し、職名、地位等についても明記すること。
- 「学会及び社会における活動等」の欄には、本人の専攻、研究分野等に関連した事項についてのみ記入すること。また、教育研究上の業績を有する場合は、その内容を具体的に記入すること。
- 「職務の状況」の欄には、記入日現在における職務の状況について記入すること。

(その2)

教 育 研 究 業 績 書				
			年 月 日	
			氏名	印
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項				
事 項	年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例				
2 作成した教科書、教材				
3 教育上の能力に関する学校の評価				
4 実務の経験を有する者についての特記事項				
5 その他				
職 務 上 の 能 力 に 関 す る 事 項				
事 項	年 月 日	概 要		
1 資格、免許				
2 特許等				
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
4 その他				
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概 要
(著書) 1 2 ・				
(学術論文) 1 2 ・				
(その他) 1 2				

--	--	--	--	--

(注)

- 1 (1) この書類は、教育方法の実践例、作成した教科書、教材等及び職務上の実績並びに担当する授業科目等に関連する主要な著書、学術論文等（直近5年以内のものを含めること。なお、発行又は発表が予定されているものを含む。）について作成すること。また、作成に当たっては、新しいものから順に記入すること。
 - (2) 担当する「学修総まとめ科目」に関連する業績には下線を付すこと。
 - (3) 「著書、学術論文等の名称」の欄には、著書、学術論文及びその他の順に、それぞれ年月順に番号を付して記入すること。
 - (4) 「概要」の欄には、教育方法の実践例、作成した教科書、教材等、職務上の実績、著書及び学術論文等に関する事項の概要について、教育方法の実践例、作成した教科書、教材等、職務上の実績、各著書及び各学術論文等に関する事項ごとに200字程度で具体的に記入すること。なお、著書、学術論文等が共著の場合は、担当部分及び頁数を明記し、また、本人の氏名を含め著作者全員の氏名を当該著書、学術論文等に記載された順に記入すること。
 - (5) 「氏名」の欄の印は、本人の署名をもって代えることができる。
- 2 直近5年間の専攻科の修了研究等において当該教員が学生に指導した研究テーマの一覧を任意様式にて提出すること。